

(単位：千円)

課名等	細目 事業名	令和2年度	令和2年度	令和3年度	左の財源内訳		
		当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
	園芸品販売 拡大事業	40,697	45,677	39,714	2,711	(諸) 213	36,790
農産物 マーケ ティ ン グ 戦 略 課 ・ 販 売 拡 大 担 当	01 園芸品販売拡大事業 37,126 [(一)34,202 (国)2,711 (諸)213]						
	<p>1 事業目的 「園芸王国高知」を支える基幹流通のさらなる発展を図り、全国における県産園芸品の販売拡大につなげる。</p> <p>2 事業実施期間 平成26年度～(高知県園芸品販売拡大協議会 令和2年度～)</p> <p>3 主な事業内容 【園芸品販売拡大協議会負担金】 22,176 [(一)19,465 (国)2,711] (1) 事業主体：高知県園芸品販売拡大協議会 (2) 全体事業費：44,352千円(県1/2、JA高知県1/2) (3) 事業内容：全国の卸売市場との連携を強化し、地域別戦略に基づき、これまでに開拓した実需者とのさらなる販売拡大に取り組む。 ○大消費地(関東、中京、京阪神)での販売拡大 ○地方(東北、北陸、中四国)での販路開拓と販売拠点づくり ・販売拠点となる量販店や中食外食業者等の実需者の開拓及び販売強化 ・県産青果物の産地及び品目の紹介動画の制作、WEB等での発信強化 ・仲卸の産地招へいによる飲食店への提案強化(関西圏) ・販売拠点となる量販店での高知青果フェアの強化(関西圏) ・高知野菜サポーターによるオンライン料理教室の開催、SNS等での情報発信の強化(関西圏)</p> <p>4 主な事業実績(令和2年度見込み) ○6地域(京浜、京阪神、中京、東北、北陸、中四国)において販売拠点となる量販店39店舗を設置し、高知青果フェア等を実施 ○新たな生活様式に対応した販売促進の取り組みとして、オンライン料理教室の開催や品目紹介等の動画制作、県外での高知青果フェアと連動したSNS広告の配信等のデジタル化を強化 ○卸売会社と連携した販売拡大や輸出の推進(業務委託11社) 関東4、中京2、関西2、東北1、北陸1、中四国1、輸出(関東3)</p>						
	02 高知の花き総合PR事業 2,254 [(一) 2,254]						
	<p>1 事業目的 県産花きの主要な消費地である関西エリアの生花店等の産地招へいや、県内の若い世代を対象とした花育事業等により、県内外における県産花きの販売拡大等につなげる。</p> <p>2 事業実施期間 平成21年度～</p> <p>3 主な事業内容 ★【高知の花販路開拓支援事業委託料】 2,000 [(一)2,000] (1) 委託内容：県産花きの主要な消費地である関西エリアの生花店等を産地へ招へいし、マッチングや実需者ニーズに対応した商品力を強化する。 (2) 委託先：高知県大阪丸高花き協議会 (3) 契約方法：随意契約</p> <p>4 主な事業実績(令和2年度見込み) ○県内飲食店等での県産花きの展示(4ヶ所)と「花のある暮らし」の情報発信(SNS、16回) ○スポーツイベントでの県産花きPR (高知ラグビーフェスティバル、高知龍馬リレーマラソンwithよさこい)</p>						

(単位：千円)

課名等	細目 事業名	令和2年度	令和2年度	令和3年度	左の財源内訳		
		当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
	競争力強化生産 総合対策事業	35,000	0	600,000	600,000		
農産物マーケティング戦略課・輸出・流通企画担当	1 事業目的 将来にわたって産地を支える集出荷システムの構築に向けて、集出荷施設の整備を支援し、出荷コストの低減を図る。						
	2 事業実施期間 令和2年度～						
	3 事業内容 【競争力強化生産総合対策事業費補助金】 600,000 [(国) 600,000] (1) 補助先：市町村等 (2) 補助率：1/2以内 (3) 事業主体：農業者団体等 (4) 事業内容：野菜の集出荷貯蔵施設の整備						

(単位：千円)

課名等	細目 事業名	令和2年度	令和2年度	令和3年度	左の財源内訳		
		当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
	野菜価格安定 対策事業	154,151	91,932	72,431			72,431
農産物 マーケ ティ ング 戦略課 ・ 輸出 ・ 流通 企画 担当	1 事業目的 生産者の経営安定と野菜の安定供給を確保するため、計画的に生産出荷される対象野菜の市場 価格が低落した際に価格補填を行う。						
	2 根拠法令等 野菜生産出荷安定法						
	3 事業実施期間 昭和49年度～						
	4 事業内容 【指定野菜価格安定対策事業費補助金】 69,596〔(一) 69,596〕 指定野菜産地の対象品目の市場販売価格が著しく低落した場合に、生産者に交付される価格 差補給金の原資となる資金造成を支援 (1) 対象品目：冬春きゅうり、冬春なす、冬春ピーマン、春ねぎ、秋冬ねぎ (2) 補助先：(公社)高知県青果物基金協会 (3) 補給金被交付団体：JA高知県 (4) 資金負担割合：国3/5 県1/5 生産者1/5 *H23.8申込分から、県及び生産者の負担割合が上記の1/2となる軽減措置 *R2.8申込分から負担割合が見直され、冬春ピーマンは1/2から9/10に変更						
	【契約指定野菜安定供給事業費補助金】 1,324〔(一) 1,324〕 契約取引を行う生産者のリスク軽減のための補給金の原資となる資金造成を支援 (1) 対象品目：冬春きゅうり (2) 補助先：(公社)高知県青果物基金協会 (3) 補給金被交付団体：JA高知県 (4) 資金負担割合：国1/2 県1/4 生産者1/4						
【契約特定野菜等安定供給促進事業費補助金】 1,336〔(一) 1,336〕 契約取引を行う生産者のリスク軽減のための補給金の原資となる資金造成を支援 (1) 対象品目：にら (2) 補助先：(公社)高知県青果物基金協会 (3) 補給金被交付団体：JA高知県 (4) 資金負担割合：国1/3 県1/3 生産者1/3							
5 主な事業実績（令和2年度見込み）							
○指定野菜価格安定対策事業費補助金交付額					91,905千円		
○特定野菜等供給産地育成価格差補給事業費補助金交付額					0千円		
※令和2年度は、別の積立資金で事業を実施							
○契約指定野菜安定供給事業費補助金交付額					0千円		
※令和2年度は、前年度の補給金の発動なし							
○契約特定野菜等安定供給促進事業費補助金交付額					0千円		
※令和2年度は、前年度に積み立てた資金残額で事業を実施							

(単位：千円)

課名等	細目 事業名	令和2年度	令和2年度	令和3年度	左の財源内訳		
		当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
	特産農畜産物 販売拡大事業	30,399	118,288	26,036	3,032		23,004
農産物 マー ケ テ ィ ン グ 戦 略 課 ・ 輸 出 ・ 流 通 企 画 、 販 売 拡 大 担 当	01 特産品外商強化推進事業 8,089 [(−)5,057 (国)3,032]						
	<p>1 事業目的 大規模直販所「とさのさと」を活用した直接取引等、多様な流通販売により、外商を強化する。</p> <p>2 事業実施期間 令和2年度～</p> <p>3 事業内容 【直販流通外商拡大協議会負担金】 7,585 [(−)4,553 (国)3,032] (1) 事業主体：高知県直販流通外商拡大協議会 (2) 全体事業費：15,170千円(県1/2、JAグループ高知1/2) (3) 事業内容：県外量販店等での県産農畜産物の出張販売、WEBサイトでの販売、とさのさとでの展示商談会の開催等</p> <p>4 主な事業実績(令和2年度) ○外商戦略の策定 ○県外ファーマーズマーケットでの販売(令和元年度:12店舗⇒令和2年度(令和3年1月現在):17店舗) ○WEB販売サイトの立ち上げ(令和3年2月開始)</p>						
	02 特産農畜産物販売拡大総合支援事業 17,947 [(−)17,947]						
	<p>1 事業目的 特色のある県産農畜産物(園芸品、有機野菜、米、茶、畜産物等)の販売促進の取組を支援し、外商を拡大する。</p> <p>2 事業内容 【土佐茶振興協議会負担金】 1,095 [(−)1,095] 土佐茶振興協議会が実施する土佐茶の生産振興及び消費拡大への取り組みを支援 (1) 事業主体：土佐茶振興協議会 (2) 負担割合：1/2以内</p> <p>【販売拡大総合支援事業費補助金】 12,470 [(−)12,470] 特色ある農畜産物について、オンライン商談、WEB販売、商談会の開催(出展)、量販店等でのフェア参加、バイヤーの産地招へい等を支援 (1) 補助先：市町村、JA、協議会等 (2) 事業主体：市町村、JA、農業法人、協議会、生産者団体等 (3) 補助率：1/2以内</p> <p>【事務費】 4,382 [(−)4,382] ○土佐茶アドバイザーによる販売促進、お茶の淹れ方講座の開催 ○畜産振興アドバイザーによる畜産振興及びプロモーション等に関する助言・指導</p> <p>3 主な事業実績(令和2年度見込み) ○5市町村、4機関による青果物や米、畜産物の販売促進活動を支援</p>						

(単位：千円)

課名等	細目 事業名	令和2年度	令和2年度	令和3年度	左の財源内訳		
		当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
	6次産業化 推進事業	25,716	23,732	25,642	11,000	(諸) 5	14,637
農産物 マーケ ティン グ戦 略課 ・ 6次 産 業 化 担 当	<p>1 事業目的 農産加工や農家レストラン、地域農産物のブランディングや流通拡大など、地域資源の活用を意識的に取り組む農業者等を支援し、所得の向上や地域農業の活性化を図る。</p> <p>2 事業内容 【6次産業化支援業務委託料】 20,423 [(一) 9,423 (国) 11,000] (1) 委託内容：サポートセンターの運営、人材育成研修会の開催 ○農業者等からの相談対応を行う常設窓口の設置 ○プランナー（民間の専門人材）の派遣を通じて課題解決のサポート ○スタートアップセミナー、実践コースの開催 (2) 委託先：未定 (3) 契約方法：公募型プロポーザル方式 【6次産業化推進協議会負担金】 1,500 [(一) 1,500] 県やJA高知県、市町村等と連携し、開発した商品のブラッシュアップや販路拡大を支援 (1) 事業主体：高知県6次産業化推進協議会 (2) 全体事業費：3,000千円（県1／2、JA高知県1／2） 【事務費】 3,719 [(一) 3,714 (諸) 5] ○農業改良普及課・所と地域本部を中心とする「6次産業化支援チーム」による事業規模の拡大の取り組みを支援 ○農業者等への食品衛生管理等の研修会の開催</p> <p>3 主な事業実績（令和2年度） ○6次産業化セミナー（平成27年度までは農業創造セミナー）受講生（平成22～令和2年度） 78グループ ○六次産業化・地産地消法に基づく総合化事業計画認定事業者（令和3年2月末現在） 28事業者 ○6次産業化セミナー報告会の開催（1回、参加者76名）</p>						

(単位：千円)

課名等	細目 事業名	令和2年度	令和2年度	令和3年度	左の財源内訳		
		当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
	地産地消 推進事業	12,693	22,082	10,587	4,373		6,214
農産物 マーケ ティ ング 戦 略 課 ・ 6 次 産 業 化 担 当	01 地産地消推進事業 5,655 [(一)3,293 (国)2,362]						
	<p>1 事業目的 地産地消を県民や飲食店等との協働により推進するとともに、地域に密着した農林水産物直販所の安全安心の確保とさらなる発展を図る。</p> <p>2 事業内容 【インターネットホームページ運用保守委託料】 498 [(一)498] (1) 委託内容：地産地消ホームページ「おいしい風土こうち」の運用保守 (2) 委託先：㈱シティネット (3) 契約方法：随意契約 ★【直販所経営力向上支援業務委託料】 2,362 [(国)2,362] (1) 委託内容：直販所の経営力向上に向けた講習会の開催や経営状況の調査・分析 (2) 委託先：未定 (3) 契約方法：公募型プロポーザル方式 【事務費等】 2,795 [(一)2,795] ○「地産地消応援の店」への登録店の拡大 ○直販所マップの作成、「安心係」養成講習会の開催等による直販所支援等</p> <p>3 主な事業実績（令和2年度） ○「土佐の料理传承人」による「土佐の料理传承人が伝える郷土料理伝承講座」の開催 県域版：3回開催（高知市） 参加者：36名 参加传承人：3グループ（高知市、南国市、四万十町） ○「土佐の料理传承人」選定 2グループ（合計66個人・グループ） ○「地産地消応援の店」登録制度 登録58店舗（合計169店舗） ○直販所「安心係」養成講習会の開催 参加者166名 ○直販所「安心係」発展講習会の開催 参加者114名 } 「安心係」設置率：87.9%(124/141店舗)</p>						
	02 土佐寿司地産地消・外商強化推進事業 4,932 [(一)2,921 (国)2,011]						
	<p>1 事業目的 本県の特徴ある郷土料理「土佐寿司」を所得向上のための資源とするにあたり、県外及び海外への情報発信の強化や販売拡大を図る。</p> <p>2 事業内容 ★【地域食農連携プロジェクト推進事業費補助金】 1,700 [(国)1,700] 土佐寿司など、1次から3次産業者のマッチングを行い、それぞれの専門分野の強みを活かすことにより、早期の商品化や販路開拓につなげる。 (1) 補助先：民間団体等 (2) 補助率：定額 【事務費】 3,232 [(一)2,921 (国)311] ○県内外及び海外での試食宣伝、伝承講座の開催、輸出に向けた商品開発</p> <p>3 主な事業実績（令和2年度） ○「土佐寿司」商品開発技術検討会 14回</p>						

(単位：千円)

課名等	細目 事業名	令和2年度	令和2年度	令和3年度	左の財源内訳			
		当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源	
	品質表示適正化 推進事業	5,521	4,212	5,037		(諸) 6	5,031	
農産物マーケティング戦略課・表示・市場担当	1 事業目的	○食品表示法に基づき、食品表示の適正化を推進することにより、消費者の農産物等への信頼を高める。 ○米トレーサビリティ法に基づき、米穀等の流通監視等を行うことにより、食品事故への対応、表示の適正化、米穀の適正かつ円滑な流通を確保する。 ・トレーサビリティ（取引等の記録の作成・保存） ・取引等に伴う産地情報の伝達 ○食糧法に基づき、加工用米など用途が限定された米穀の用途外使用の禁止など、米穀出荷及び販売事業者の遵守を徹底し、適正かつ円滑な流通を確保する。 ○卸売市場の公正な取引と健全な経営を確保するため、市場の検査・指導等を行い、県民生活に不可欠な生鮮食料品等の安定供給を図る。						
	2 根拠法令	○食品表示法 ○米穀等の取引等に係る情報の記録及び産地情報の伝達に関する法律（米トレーサビリティ法） ○主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律（食糧法） ○卸売市場法						
	3 事業内容	○食品表示及び米トレーサビリティ制度等に関する説明会の開催 ○食品表示ウォッチャーによる調査 ○量販店、直販所及び米穀事業所等へのモニタリング調査及び普及啓発等 ○卸売市場開設者の検査・指導等						
	4 主な事業実績（令和2年度）	(1) 食品表示法及び米トレーサビリティ法、食糧法関係						
						令和3年2月末現在		
						食品表示法（品質事項） （農産物マーケティング戦略課）	米トレーサビリティ法 （食糧法を含む）	
						説明会開催（県主催）	6回（参加者：333人）	左記に含む
						講習会への職員派遣	1回（参加者：21人）	左記に含む
						食品表示ウォッチャーの委嘱	19名	
						モニタリング調査等の実施	30件	1件
					情報追跡調査等の実施	21件	2件	
					問い合わせへの対応	624件	27件	
					(2) 卸売市場法関係	○卸売市場法改正に伴う認定（12件）		

